

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社
コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 櫻井 秀雄
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-6218-3517
平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	349,946	2.7	35,964	△8.0	41,573	△2.4	26,407	△4.2
23年3月期	340,665	9.8	39,094	93.2	42,604	90.4	27,570	102.1

(注) 包括利益 24年3月期 26,037百万円 (2.3%) 23年3月期 25,462百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	109.46	109.27	9.7	10.1	10.3
23年3月期	113.07	112.91	10.8	11.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 4,729百万円 23年3月期 3,205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	430,692	282,357	65.2	1,164.63
23年3月期	390,590	264,116	67.3	1,088.87

(参考) 自己資本 24年3月期 280,955百万円 23年3月期 262,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	28,980	△21,130	△7,692	67,198
23年3月期	54,259	△35,118	△12,316	67,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,767	28.3	3.0
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,719	29.2	2.8
25年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		28.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	14.5	17,500	△10.1	19,500	△4.6	12,000	3.3	49.74
通期	405,000	15.7	42,000	16.8	46,000	10.6	29,000	9.8	120.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	255,885,166 株	23年3月期	255,885,166 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,645,692 株	23年3月期	14,644,993 株
② 期末自己株式数	24年3月期	241,239,914 株	23年3月期	243,833,488 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	241,076	3.3	26,121	△11.2	32,406	△10.0	19,765	△14.6
23年3月期	233,393	9.9	29,432	106.1	35,998	115.2	23,132	165.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	81.93	81.79
23年3月期	94.87	94.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	373,661	63.6	238,167	63.6			984.55	
23年3月期	337,927	66.5	225,355	66.5			931.90	

(参考) 自己資本 24年3月期 237,511百万円 23年3月期 224,810百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成24年4月25日(水)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の概況

当期の世界経済は、米国失業率の高止まりや欧州での財政・金融危機問題の深刻化により停滞感が強まりましたが、中国を中心とした新興国経済に牽引され全体としては緩やかながらも成長を維持しました。期の後半には米国経済に好転の兆しが見られたものの、欧州の低迷や中国など新興国での減速感が強まり、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、東日本大震災や原発事故により大きな影響を受けましたが、その後のサプライチェーンの復旧により生産活動は持ち直し、景気は回復基調となりました。秋口のタイの洪水被害は収束しつつあるものの、歴史的な円高の長期化、中東情勢の混迷に伴う原油価格の高騰など、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社グループの主要な需要業界におきましては、震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車の国内生産は復旧につれて回復基調となり、自動車タイヤの生産は震災影響も軽微で年間を通して的世界的な需要拡大により堅調に推移しました。半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末などの需要拡大は見られたものの、パソコン向けのDRAM需要が低迷し前年並に留まりました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、液晶テレビの需要不振により主要パネルメーカーの稼働率が大きく低下するなど低調に推移しました。

原料面では、ナフサ価格が第1四半期並びに第4四半期に上昇し、石油化学系事業における主要原材料価格は大きく変動するなど収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、石油化学系事業では震災の影響を最小限にとどめるべく生産やサプライチェーンの早期復旧、最適化に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、グローバルマーケットでの最先端材料の拡販に注力いたしました。また、収益力強化プロジェクト「E-100plus」を推進し、全グループ企業において継続的なコスト削減及び生産性向上等の収益改善に努めました。

以上の結果、当期の売上高は3,499億46百万円（前期比2.7%増）、営業利益359億64百万円（同8.0%減）、経常利益415億73百万円（同2.4%減）、当期純利益264億7百万円（同4.2%減）と増収減益となりました。

（単位：百万円）

区 分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	160,854	47.2%	180,834	51.7%	19,980	12.4%
	合成樹脂事業	52,296	15.4%	51,236	14.6%	△1,060	△2.0%
	多角化事業	127,514	37.4%	117,875	33.7%	△9,638	△7.6%
	合計	340,665	100.0%	349,946	100.0%	9,281	2.7%

国内売上高	190,031	55.8%	196,470	56.1%	6,438	3.4%
海外売上高	150,634	44.2%	153,476	43.9%	2,842	1.9%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	39,094	11.5%	35,964	10.3%	△3,130	△8.0%
経常利益	42,604	12.5%	41,573	11.9%	△1,030	△2.4%
当期純利益	27,570	8.1%	26,407	7.5%	△1,163	△4.2%

（部門別の概況）

（エラストマー事業部門）

① 合成ゴムの販売状況

震災の影響により当社鹿島工場が5月後半まで生産停止を余儀なくされるとともに、国内自動車生産の大幅な減産の影響を受け前半の合成ゴム販売数量は前期を下回りました。一方で、自動車タイヤ生産は世界的な需要拡大により堅調に推移し、また主要原材料価格の変動に対応した合成ゴム価格改定も加わり、通期では販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において進めてまいりました溶液重合SBR（S-SBR）の2万5000トン/年の能力増強工事が2011年11月に完了し、現在フル稼働中です。欧州・スタイロン社（旧欧州・ダウ社）での引取権と合わせ9万トン/年の生産体制となりました。さらなる需要拡大への対応として、タイで合弁会社を設立し、5万トン/年のS-SBR製造プラントの新設を決め、2013年6月の稼働を目指し建設に着手しました。さらに第2期5万トン/年規模の増設も視野に入れています。日・欧・アジアでの供給体制をより強固なものとし、グローバルにS-SBR事業の拡大を進めてまいります。

また、ブチルゴムの需要増大に対応するべく、合弁会社である日本ブチルにおいて、ハロゲン化ブチルの生産能力を1万トン/年増強し、8万トン/年とすることを決定しました。2012年内の完工を目指しております。

② エマルジョンの販売状況

主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました結果、エマルジョン全体では売上高は前期を上回りました。一方、主力製品の紙加工用ラテックスは、震災被害により製紙メーカーの生産が落ち込んだ影響を受け販売数量、売上高ともに前期を下回るなど依然として厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は前期比12.4%増の1,808億34百万円、営業利益は前期比31.3%増の193億58百万円となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	160,854	180,834	19,980	12.4%
営業利益	14,738	19,358	4,619	31.3%
営業利益率	9.2%	10.7%	1.5%	—

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売状況

国内販売につきましては、自動車分野は震災による期前半の大幅減産から回復しましたが、オフィス機器、産業資材用途等の需要が低調で、販売数量は前期を下回りました。

海外販売につきましても、タイの洪水被害の影響による自動車分野の需要減やアミューズメント用途等の需要低迷により、販売数量は前期を下回りました。主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めましたが、売上高も前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は前期比2.0%減の512億36百万円、営業利益は前期比16.6%減の21億38百万円となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	52,296	51,236	△1,060	△2.0%
営業利益	2,562	2,138	△424	△16.6%
営業利益率	4.9%	4.2%	△0.7%	—

(多角化事業部門)

① 半導体用材料の販売状況

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大に支えられたものの、パソコン需要の低迷によりDRAM生産が減少するなど総じて低調に推移しました。また、歴史的な円高も加わり、半導体用材料全体の売上高は前期を下回りました。一方、最先端プロセスに採用されている液浸ArF（フッ化アルゴン）レジストや多層材料は、競争力のある最新技術をもとにグローバル市場で拡大し、売上高は前期を上回りました。

② フラットパネル・ディスプレイ（F P D）用材料の販売状況

主力製品である液晶ディスプレイ（L C D）用材料は、液晶テレビ需要が日・米・欧を中心に低迷し、パネルメーカーの稼働率が大きく低下するなどの影響を受けました。高精細・高輝度な液晶テレビ用の新規配向膜の採用は拡大しましたが、円高の影響も大きく、フラットパネル・ディスプレイ（F P D）用材料の売上高は前期を大きく下回りました。

韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターの建設を進め、現地サービス強化に努めました。製造・販売・研究面における日本・韓国・台湾の3極体制がより強化されたことにより、これらを活用しグローバルマーケットでのさらなる事業拡大に向け注力してまいります。

③ 戦略事業・その他の販売状況

精密材料・加工につきましては、耐熱透明樹脂「アートン®」が、市場が拡大しているスマートフォンや多機能携帯端末向けの薄型偏光板用途で採用され、売上高は前期を上回りました。また、これらモバイル用途向けに高性能なタッチパネル用透明導電膜（I T O）フィルムを開発し、韓国に自社技術による製造設備を導入し、当期より稼働を開始しました。

環境・エネルギー分野では、連結子会社であるJ Mエナジーが取り組んでいるリチウムイオンキャパシタが、電力会社の新規短時間停電補償装置に採用となりました。J Mエナジーにおいては、扁平角缶型リチウムイオンキャパシタの製造プラントが新たに完成し、移動体用途を中心に有償販売を開始するなど、蓄電ニーズの拡大に対応した市場開拓が進展しております。

メディカル材料では、分散していたメディカル関係の国内開発、製造、販売機能を集約し、新会社「J S Rライフサイエンス」を設立し、2012年4月より営業を開始しました。中国においても診断薬事業の合弁会社を設立し、2012年夏の販売活動を目指しております。

光ファイバー用コーティング材料は、震災被害を受けていた電線メーカーの生産活動が回復し、光ファイバー輸出の拡大もあり売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は前期比7.6%減の1,178億75百万円、営業利益は前期比33.6%減の144億68百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	127,514	117,875	△9,638	△7.6%
営業利益	21,792	14,468	△7,324	△33.6%
営業利益率	17.1%	12.3%	△4.8%	—

(次期の見通し)

2012年度の世界経済は、欧州諸国の財政緊縮に伴う景気停滞が懸念されますが、中国等の新興国の成長率は鈍化するものの着実な成長が見込まれ、米国経済も回復基調にあり、景気は緩やかに持ち直すものと期待されます。わが国経済は、震災からの復興需要の本格化によって緩やかな回復に転じることが予想されますが、欧州経済の債務問題や原油及び原料モノマー価格の不確実性など、引き続き不安定な経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにつきましては、石油化学系事業の主要需要先である自動車の生産は、新エコカー減税制度等の政策支援効果や新興国向け輸出の増加等により好調が持続すると見込まれます。自動車タイヤにおいても、引き続き世界的な需要拡大が見込まれるため、省燃費タイヤ用の需要拡大に対応した四日市工場のS-SBRの能増効果をフルに発揮させ収益向上を目指します。また多角化事業の主要需要先である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界におきましては、スマートフォンや多機能携帯端末の世界的な拡大は見込まれますが、パソコンや液晶テレビの需要回復にはまだまだ不透明感があり、予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。グローバルに構築した研究・供給体制を活かし、最先端材料の開発、拡販に注力し、市場シェアの拡大とともに収益の向上に向け取り組んでまいります。

以上のことから、2012年度の連結業績見通しにつきましては、売上高4,050億円（前期比15.7%増）、営業利益420億円（同16.8%増）、経常利益460億円（同10.6%増）、当期純利益290億円（同9.8%増）を見込んでおります。この前提として、為替相場は80円/\$、ナフサ価格は54,000円/KLと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末における総資産は、前期末に比べて401億1百万円増加し、4,306億92百万円となりました。

流動資産は2,924億23百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の減少237億47百万円、有価証券の増加134億99百万円、受取手形及び売掛金の増加158億69百万円、たな卸資産の増加70億93百万円でした。主に譲渡性預金等の運用が増加したため、有価証券は増加する一方で、現金及び預金が減少しました。また、原材料価格の上昇により、棚卸資産が増加しております。流動資産合計では337億8百万円の増加となりました。

固定資産は1,382億69百万円となりました。内訳は有形固定資産805億4百万円、無形固定資産51億66百万円、投資その他の資産525億97百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の増加25億67百万円、投資有価証券の増加80億63百万円です。固定資産合計では63億93百万円の増加となりました。

負債は、1,483億35百万円となりました。内訳は流動負債1,298億77百万円、固定負債184億57百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加176億96百万円、未払法人税等の減少24億49百万円です。原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では218億60百万円増加しました。

純資産は、2,823億57百万円となりました。内訳は株主資本2,842億79百万円、その他の包括利益累計額合計△33億23百万円、新株予約権6億55百万円、少数株主持分7億46百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加186億87百万円、為替換算調整勘定の減少10億21百万円です。純資産合計では182億41百万円増加しました。この結果、自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産は1,164円63銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して2億63百万円減少し、671億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、289億80百万円（前期比46.6%減）となりました。

税金等調整前当期純利益412億44百万円からの主な調整は、減価償却費177億83百万円（前期192億45百万円）、仕入債務の増加185億9百万円（前期は69億10百万円の増加）、売上債権の増加162億49百万円（前期は9億21百万円の増加）法人税等の支払額148億91百万円（前期は90億19百万円の支払）であります。

前期対比では、税金等調整前当期純利益が5億70百万円の増加となったものの、当期に売上債権及びたな卸資産が大きく増加したことに加え、法人税等の支払いが増加したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは252億78百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、211億30百万円の資金の減少（前期比39.8%減）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出165億64百万円（前期133億9百万円）、有価証券の増加120億円（前期85億円）、定期預金の減少84億91百万円（前期は150億円の増加）であります。

前期対比では、固定資産の取得による支出が増加する一方で、定期預金が減少したために、当期の投資活動による資金の支出は139億88百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、76億92百万円（前期比37.6%減）となりました。主な項目は、配当金の支払額77億20百万円（前期70億84百万円）です。

前期対比では、主に前期に自己株式の取得による支出が大きかったため、当期の財務活動による資金の支出は46億23百万円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め、中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき16円とさせていただきます。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り16円とすることにより、年間の1株当たり配当金は32円とさせて頂く予定であります。

2012年度の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金17円、期末配当金17円とし、1株当たりの年間配当金は34円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、JSR株式会社（当社）と子会社34社及び関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工 品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、JSR TRADING, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株) 上海立馳高化工有限公司
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司、JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体用材料、 フラットパネル・ディスプレイ 用材料	当社、JSRマイクロ九州(株)、(株)JSRマイクロテック JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)イーテック、(株)トリケミカル研究所*
	戦略事業・その他	当社、日本特殊コーティング(株)*、 JSRオプテック筑波(株)、(株)ディーメック JMエナジー(株)、JSRトレーディング(株)、 上海立馳高化工有限公司
共通		JSR物流(株)、JSRエンジニアリング(株)、 JSRビジネスサービス(株)、日合工業(株)

(注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しています。

2. *は関連会社（持分法適用）

3. 各事業区分の主要製品の詳細は、20ページ（セグメント情報等） a. セグメント情報 I 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

この度、当社グループは、時代や経営環境の変化に対応し、企業理念、経営方針、行動指針から成り立つ企業理念体系を新たに見直し、2011年4月より刷新いたしました。当社グループの全員が、この企業理念体系を常に意識して行動し、目標・価値観を共有してまいります。創業から現在までに築き上げてきた良き企業文化や事業モデルを継承するとともに、時代や環境、価値観の変化に対応し、グローバルな事業展開をさらに進めることにより持続的な成長を遂げる仕組みを整備しました。各々の個人が自ら課題を把握し、解決に向け迅速に対応できるスピード感のある組織運営に努め、ステークホルダーの皆様の信頼に応えていくことを経営の最重要課題として取り組んでまいります。

1) 企業理念

「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」

この企業理念は、社会における存在意義を明確にしたものです。マテリアルが生み出す新たな可能性を追求し、それにより価値を創造することで社会に貢献することを目指します。

2) 経営方針

持続的成長を続けるための普遍的な経営方針としての「変わらぬ経営の軸」と社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」という2つの軸により構成されています。

①「変わらぬ経営の軸」

○ 絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。今ある事業に留まることなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

○ 企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

○ 企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

②「ステークホルダーへの責任」

○ 顧客・取引先への責任

○ 従業員への責任

○ 社会への責任

○ 株主への責任

3) 行動指針

① Challenge（挑戦）

② Communication（対話）

③ Collaboration（協働）

④ Cultivation（共育）

この方針のもと、経済や事業の環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行って、持続的成長を目指します。環境、安全問題については全社課題として取り組み、注力する所存です。

マテリアルを通して価値を創造するイノベーション・カンパニーとして、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

<新中期経営計画「JSR20i3」における業績目標>

	2011年度 当初計画	2011年度 実績	2012年度 見通し	2013年度 目標
連結売上高	3,700億円	3,499億円	4,050億円	4,500億円以上
連結営業利益	410億円	359億円	420億円	600億円以上
連結営業利益率	11.1%	10.3%	10.4%	15%以上
ROE (自己資本純利益率)	10.3%	9.7%	10.0%	12%以上

当期の進捗状況

当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「JSR20i3」をスタートいたしました。2030年までの事業環境分析をベースに、2020年のありたい姿を描き、その実現に向けた3ヵ年の中期経営計画です。石油化学系事業と半導体用材料やFPD用材料等のファイン事業を基盤事業と位置づけ、さらなる拡大を目指すとともに、精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の戦略事業を早期に基盤事業に匹敵する事業規模とするべく取り組んでおります。

この「JSR20i3」の初年度である2011年度は、東日本大震災や原発事故による生産活動の停滞、欧州の財政・金融危機を背景とした世界経済の低迷、原油を含めた石化原料価格の乱高下、加えて歴史的な円高の定着など厳しい経営環境が続きました。石油化学系事業では、震災の影響を最小限にとどめるとともに、世界的に拡大する自動車タイヤ需要への対応に注力しました。また、主要原材料価格の大幅な変動に対応した価格改定に努めました結果、過去最高の営業利益を上げることができました。

一方、ファイン事業は、液晶テレビの需要が世界的に低迷し、歴史的な円高の影響も大きく受け、液浸用ArF（フッ化アルゴン）レジスト、多層材料、新規配向膜などの競争力のある製品については市場シェアが向上しましたが、事業全体では減収減益となりました。戦略事業は、将来に向けた大幅な組織の改変や成長に向けた新規の製造インフラを整備するなど、事業体制の強化に注力いたしました。これらにより、2011年度の実績につきましては、当初目標値（売上高3,700億円、営業利益410億円、経常利益430億円、当期純利益280億円）を下回る結果となりました。

対処すべき課題

(石油化学系事業の課題)

石油化学系事業の主要需要業界である自動車、自動車タイヤにおいては、引き続き堅調な拡大が続くものと想定しております。特に、低燃費タイヤなど環境負荷低減となる高付加価値品へのニーズが世界的に高まっており、汎用品についても中国を中心とする新興国市場において継続的な拡大が予想されます。一方で原油やナフサといった商品市況の乱高下は継続するものと思われ、石油化学系事業の主要原材料への影響は益々大きくなるものと予想されます。

こうした環境認識のもと、高い需要の伸びが期待でき、技術的にも自社の優位性が確保できる溶液重合SBR（S-SBR）とブチルゴムを成長事業と位置づけ、能力増強、拡販を積極的に行い、グローバルNo.1、No.2を目指す事業に拡大してまいります。特に、低燃費タイヤ用のS-SBRにつきましては現在タイにおいて、ブチルゴムは鹿島工場において能力増強工事を行っておりますが、これらを安全かつスケジュール通り完工させることを目指してまいります。

汎用製品と位置づけられる乳化重合SBR、ニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、エマルジョン、ABS樹脂等は、工場の2年連続稼働など生産性の向上に注力するとともに、原材料価格の上昇に対しては販売政策で迅速に対応し収益の最大化を図ります。

収益力強化に向けて、コスト削減・プロジェクト「E-100」を発展、強化し「E-100 plus」プロジェクトとして、引き続き取り組んでまいります。従来からの活動として推進してきた変動費や固定費削減のボトムアップを図るとともに、新たに新技術、新手法を取り込んだコスト変革、生産性向上、サプライチェーンの効率化等を全グループ企業だけではなく委託先を含めた活動とすることで収益の底上げを図ってまいります。

この他、世界的な不足が見込まれるブタジエン調達への取り組みを強化するなど収益構造の見直しを進め、より収益性の高い事業構造への転換を図ります。

(多角化事業の課題)

<ファイン事業>

ファイン事業の主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）業界は、大型テレビなどの液晶ディスプレイの分野でコモディティ（汎用）化が進むものの、モバイル電子機器、インターネットを支える通信用サーバー、車のエレクトロニクス化などに伴い、今後もグローバルに堅調な伸びが見込まれます。

このような環境認識のもと、半導体材料事業は、半導体の更なる微細化に対応し、グローバルにも競争力がある液浸ArF（フッ化アルゴン）露光用のArFレジストや多層材料の開発を今後も積極的に行い、市場シェアの向上に努めます。また、次世代技術として注目をされているEUV（極端紫外光）露光に対応するレジストの開発も本格化させます。さらに、半導体材料分野では多大な研究開発投資を有効に活用するために周辺材料の開発、市場投入を加速させます。具体的には3次元実装分野でニーズの高まっている配線プロセスに使用される厚膜レジストや感光性絶縁膜などの先端実装材料や当社独自の材料技術を活用したCMP（化学的機械的平坦化）材料です。

FPD業界はコスト競争の激化の中、顧客の製造拠点はアジアにシフトしています。当期において韓国と台湾に設立した研究開発拠点を活用して、現地顧客への技術サポートを充実させ、営業力を強化します。さらには中国に設立した新たな営業拠点を活用して中国市場への積極的な事業展開を行います。一方、液晶ディスプレイは、3Dテレビやタブレット・パソコン、スマートフォンの普及とともに高精細化が今後加速すると予想されます。このような技術差別化が有効な市場には当社の開発した高精細化を可能にする新規配向膜を中心とした材料技術で成長市場の取り込みを図ります。

<戦略事業その他>

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、環境・エネルギー、メディカル材料の分野を「戦略事業」と定義し、事業立ち上げ、拡大を推進してまいります。

精密材料・加工につきましては、素材開発、精密加工技術、機能性付与の相乗効果で市場優位性のある製品を提供し事業の拡大を図ります。特にITOフィルムでは、韓国に設置したITO製造設備にてコスト競争力のある製品を生産し、事業拡大を図ってまいります。また、耐熱透明樹脂「アートン®」の特長を活かせるモバイル端末向け位相差フィルムや携帯電話用レンズでの拡大を図るとともに、新たに開発しました超耐熱光学等方性透明フィルム「LUCERA®」で高機能が求められる分野での展開を図ってまいります。

環境・エネルギー分野では、リチウムイオン電池用バインダーに加えリチウムイオンキャパシタの拡大を図ります。連結子会社であるJMエナジーで展開しているリチウムイオンキャパシタ事業では短時間停電補償装置などでの採用が拡大する中、扁平角缶型セルをラインアップに加え移動体用途向けにマーケティングを開始しました。加えて、米国企業と共同開発契約を締結し次世代水道メーターに関する事業展開を図ることといたしました。今後、さらなる用途展開を進めグローバルに事業拡大を図ってまいります。また、当社独自の蓄熱・潜熱材料「CALGRIP®」や遮熱塗料向け材料「SIFCLEAR®」及び差別化可能なバイオ樹脂「BIOLLOY®」でも市場開拓を進めており、確実な立ち上げを目指します。

メディカル材料では、JSRライフサイエンス社の設立や中国での合弁事業、欧州企業への戦略的投資など体制整備を進めました。今後も積極的にグローバルでの体制構築を図り、得意とする粒子技術、微細加工技術を差別化因子とし、抗体医薬精製用粒子、診断薬用粒子、メディカルポリマー等で優位性のある素材開発を進め、確実な事業立ち上げと拡大を目指してまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、引き続き社員の自立的成長を重視する育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。企業理念体系の浸透と風土改革を進める中で、人材育成に関しては特に行動指針としての4C {Challenge (挑戦)、Communication (対話)、Collaboration (協働)、Cultivation (共育)} を重視し、当社としてのあるべき姿の実現を目指すべく、社員のベクトルを合わせ、個々人・組織の自発的な行動を促進いたします。

また今後少子高齢化が加速する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応するべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ (多様性) 推進、ワーク・ライフマネジメント (仕事と生活の調和) 推進に全社で取り組んでまいります。同時にグローバル対応力の強化も推進してまいります。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は、「監査役設置会社」の統治形態を採用しており、取締役会及び監査役により経営監視を行っております。そのための施策として、独立性の高い弁護士や公認会計士を社外監査役に選任することにより取締役会の経営監視機能の強化に努めてまいりましたが、当期より、さらなる監視機能強化と経営上の意思決定機能の充実化を目的に、社外取締役を選任いたしました。高い独立性と中立的な地位を有し、豊富な事業経験を持つ社外取締役の導入により経営判断の妥当性、経営執行の適法性の確保等を監視する機能の強化を図っております。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいります。

<CSR>

当社グループは、企業の社会的責任 (CSR) を果たすべく、CSR会議のもと企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献の4つの活動を柱とするCSR活動を推進しております。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

当社グループは、2009年4月に国連が提唱する行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名し、グローバルに事業展開する企業として、グローバル・コンパクトが謳う人権・労働・環境・腐敗防止により一層配慮し、国際社会の中で責任ある行動を実践してまいります。

また、東日本大震災の発生を受け、昨年7月から今年3月にかけて宮城県気仙沼市大島にて、のべ200名強のグループ社員有志が瓦礫撤去や漁業復興支援などの復興支援ボランティア活動に取り組みました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,237	20,490
受取手形及び売掛金(純額)	73,323	89,193
有価証券	55,996	69,496
たな卸資産	57,853	64,946
未収入金	17,676	24,953
繰延税金資産	4,523	3,669
その他	5,104	19,673
流動資産合計	258,715	292,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,857	27,513
機械装置及び運搬具(純額)	24,831	27,398
土地	19,149	18,452
建設仮勘定	3,099	4,075
その他(純額)	3,910	3,063
有形固定資産合計	79,848	80,504
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	29,065	37,129
繰延税金資産	5,146	3,840
その他	12,521	11,628
投資その他の資産合計	46,734	52,597
固定資産合計	131,875	138,269
資産合計	390,590	430,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,380	83,077
短期借入金	14,611	15,183
未払法人税等	8,780	6,330
その他	18,058	25,286
流動負債合計	106,830	129,877
固定負債		
退職給付引当金	14,175	13,966
環境対策引当金	2,960	2,700
その他	2,507	1,789
固定負債合計	19,644	18,457
負債合計	126,474	148,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	244,413	263,100
自己株式	△27,320	△27,321
株主資本合計	265,592	284,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,606	4,217
為替換算調整勘定	△6,519	△7,541
その他の包括利益累計額合計	△2,913	△3,323
新株予約権	545	655
少数株主持分	892	746
純資産合計	264,116	282,357
負債純資産合計	390,590	430,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	340,665	349,946
売上原価	249,281	260,486
売上総利益	91,384	89,460
販売費及び一般管理費		
販売費	15,794	15,055
一般管理費	36,495	38,440
販売費及び一般管理費合計	52,290	53,496
営業利益	39,094	35,964
営業外収益		
受取利息	276	247
受取配当金	349	386
持分法による投資利益	3,205	4,729
その他	1,330	1,519
営業外収益合計	5,162	6,883
営業外費用		
支払利息	145	146
減価償却費	307	261
その他	1,199	865
営業外費用合計	1,652	1,274
経常利益	42,604	41,573
特別利益		
固定資産売却益	—	4,287
特別利益合計	—	4,287
特別損失		
減損損失	—	1,919
固定資産廃棄損	—	1,182
災害による損失	444	816
たな卸資産廃棄損	—	533
投資有価証券評価損	1,063	—
事業再編損	422	—
その他	—	164
特別損失合計	1,930	4,616
税金等調整前当期純利益	40,674	41,244
法人税、住民税及び事業税	12,144	12,297
法人税等調整額	851	2,489
法人税等合計	12,995	14,786
少数株主損益調整前当期純利益	27,678	26,457
少数株主利益	107	50
当期純利益	27,570	26,407

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,678	26,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	653
為替換算調整勘定	△1,757	△619
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	△454
その他の包括利益合計	△2,215	△419
包括利益	25,462	26,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,389	25,997
少数株主に係る包括利益	73	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
当期首残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
当期首残高	223,890	244,413
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	27,570	26,407
自己株式の処分	△12	—
連結範囲の変動	47	—
当期変動額合計	20,522	18,687
当期末残高	244,413	263,100
自己株式		
当期首残高	△22,219	△27,320
当期変動額		
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	12	—
当期変動額合計	△5,100	△1
当期末残高	△27,320	△27,321
株主資本合計		
当期首残高	250,170	265,592
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	27,570	26,407
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	47	—
当期変動額合計	15,421	18,686
当期末残高	265,592	284,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,610	3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	611
当期変動額合計	△4	611
当期末残高	3,606	4,217
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,340	△6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,178	△1,021
当期変動額合計	△2,178	△1,021
当期末残高	△6,519	△7,541
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△730	△2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	△410
当期変動額合計	△2,182	△410
当期末残高	△2,913	△3,323
新株予約権		
当期首残高	426	545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	110
当期変動額合計	118	110
当期末残高	545	655
少数株主持分		
当期首残高	833	892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	△145
当期変動額合計	58	△145
当期末残高	892	746
純資産合計		
当期首残高	250,700	264,116
当期変動額		
剰余金の配当	△7,082	△7,719
当期純利益	27,570	26,407
自己株式の取得	△5,113	△1
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	47	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,006	△445
当期変動額合計	13,415	18,241
当期末残高	264,116	282,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,674	41,244
減価償却費	19,245	17,783
受取利息及び受取配当金	△626	△633
支払利息	145	146
持分法による投資損益(△は益)	△3,205	△4,729
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,287
固定資産廃棄損	—	1,182
減損損失	—	1,919
投資有価証券評価損益(△は益)	1,063	—
災害損失	444	816
売上債権の増減額(△は増加)	△921	△16,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△541	△7,628
仕入債務の増減額(△は減少)	6,910	18,509
その他	△1,622	△6,274
小計	61,565	41,799
利息及び配当金の受取額	1,862	2,218
利息の支払額	△148	△146
法人税等の支払額	△9,019	△14,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,259	28,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△15,000	8,491
有価証券の取得による支出	△8,500	△12,000
固定資産の取得による支出	△13,309	△16,564
固定資産の売却による収入	612	4,400
投資有価証券の売却による収入	219	29
関係会社株式の取得による支出	△18	△4,850
貸付けによる支出	△1,947	△2,538
貸付金の回収による収入	2,529	2,276
その他	295	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,118	△21,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△157	107
長期借入金の返済による支出	△24	△55
自己株式の取得による支出	△5,113	△1
配当金の支払額	△7,084	△7,720
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
その他	78	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,316	△7,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	△421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,933	△263
現金及び現金同等物の期首残高	61,404	67,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,461	67,198

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

1) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、土地売却益であります。

2) 減損損失

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
多角化事業用 資産	埼玉県日高市	土地	1,140
		建物及び構築物	224
エラストマー 事業用資産	三重県四日市市	機械装置及び運搬具	447
		建物及び構築物	104
		その他	2

3) 災害による損失

災害による損失の内容は、主に東日本大震災により休止した設備（主に鹿島工場）の費用であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品等、ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料、回路検査治具機器等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等）、戦略事業その他（耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子等）、メディカル関連材料、光ファイバー用コーティング材料等）

Ⅱ 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	180,834	51,236	117,875	349,946	—	349,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,886	—	—	4,886	△4,886	—
計	185,721	51,236	117,875	354,833	△4,886	349,946
セグメント利益（営業利益）	19,358	2,138	14,468	35,964	—	35,964
セグメント資産	181,672	34,145	106,705	322,524	108,168	430,692
その他の項目						
減価償却費	8,376	1,333	8,074	17,783	—	17,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,641	1,035	9,051	19,727	—	19,727

(注) セグメント資産の調整額108,168百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	160,854	52,296	127,514	340,665	—	340,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,331	—	—	4,331	△4,331	—
計	165,185	52,296	127,514	344,996	△4,331	340,665
セグメント利益（営業利益）	14,738	2,562	21,792	39,094	—	39,094
セグメント資産	145,292	32,170	109,681	287,144	103,446	390,590
その他の項目						
減価償却費	8,516	1,319	9,409	19,245	—	19,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,122	1,286	5,391	11,800	—	11,800

(注) セグメント資産の調整額103,446百万円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

Ⅲ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
196,470	153,476	349,946

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
69,316	11,187	80,504

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
190,031	150,634	340,665

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
70,713	9,134	79,848

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	554	—	1,365	1,919	—	1,919

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	—	165	—	165	—	165

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,708	4,661
未払賞与	1,641	1,510
減損損失	1,345	1,136
環境対策引当金	1,201	960
未実現固定資産売却益	907	842
未実現たな卸資産売却益	1,096	824
その他	2,828	3,064
繰延税金資産合計	14,731	13,001
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△2,559	△3,112
その他有価証券評価差額金	△2,472	△2,358
その他	△642	△822
繰延税金負債合計	△5,674	△6,293
繰延税金資産の純額	9,056	6,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
持分法による投資利益	△3.2	△4.7
試験研究費に係る税額控除	△3.3	△3.4
海外連結子会社の適用税率差	△2.9	△2.2
法定実効税率変更の影響	—	2.2
繰越欠損金	0.3	1.4
税効果を計上しない評価損	0.0	1.1
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	35.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2012年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることにより、当連結会計年度に計上された繰延税金資産の純額は567百万円減少し、法人税等調整額が902百万円、その他有価証券評価差額金が334百万円それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△48,734	△49,993
ロ. 年金資産	34,683	34,767
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,050	△15,225
ニ. 未認識数理計算上の差異	△125	1,258
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△14,175	△13,966
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金(ホーヘ)	△14,175	△13,966

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,953	1,983
ロ. 利息費用	965	940
ハ. 期待運用収益	△275	△278
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,220	△125
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,423	2,520

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.13%	主として1.80%
ハ. 期待運用収益率	主として0.85%	主として0.86%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左

(1株当たり情報)

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088.87円	1,164.63円
1株当たり当期純利益	113.07円	109.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112.91円	109.27円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	27,570百万円	26,407百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	27,570百万円	26,407百万円
普通株式の期中平均株式数	243,833千株	241,239千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権344千株	新株引受権426千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。